

# 飛行機墜落事故を繰り返さないために 離発着回数の抜本的削減を

✉ jcp-choufu@nifty.com

日本共産党調布市議員団のホームページはこちら

日本共産党調布市議員団

検索

## 管制官を配置してない飛行場の中で、 調布飛行場の離発着回数は全国トップ

7月26日、調布市富士見町の住宅密集地に、調布飛行場から離陸した小型機が墜落、住民を巻き添えにして8人が死傷するという重大事故となりました。  
日本共産党のいび匡利市議は、この問題を市議会本会議の一般質問と飛行場特別委員会でもとりあげ、離島便の飛行場を他に確保して調布飛行場は移転を追求すること、離発着回数の抜本的な削減を求めました。

### 事故の発生件数も平均以上

調布飛行場は住宅密集地に隣接しているため、不時着陸でトラブルが発生した時には、ただちに重大事故に直結します。

10月14日の飛行場特別委員会で、日本共産党のいび市議は、管制官が配置されていない空港のなかで、調布飛行場の離発着回数が最も多く、事故件数についても明らかに平均以上の事故が発生していることを指摘、

1位	調布	7117
2位	奄美	7111
3位	出雲	6176
4位	花巻	5950
5位	福島	4489
	平均	2106

全国	81件 (飛行場97カ所)
調布飛行場及び周辺	4件

10月14日の飛行場特別委員会で、日本共産党のいび市議は、管制官が配置されていない空港のなかで、調布飛行場の離発着回数が最も多く、事故件数についても明らかに平均以上の事故が発生していることを指摘、

### 平成26年度決算を認定

平成26年度は予想以上に税収の伸びがあり、実質収支は過去最大の56億1115万円余円となり、2年度連続の黒字となりました。  
日本共産党は、50億余の繰越金を財政体力強化のために基金として積み立てたことを評価、市民の暮らしを守る立場から適正に執行されたものと見て、決算の認定に賛成しました。

平成26年度一般会計については、その予算審議をした昨年の3月議会で、日本共産党は、認証保育園の保育料補助の拡充を盛り込むために、審議の段階で予算修正を提案しています。  
この提案は、日本共産党以外の会派が反対して否決されましたが、その後、市長提案で認証保育園料補助の拡充が実現しました。



飛行場南側の住宅地の真上を、毎日、離島便が降りてきます。

いび市議は、第三回定例市議会的一般質問で、当面の安全運航とともに、離島便の飛行場を他に確保して、調布飛行場は移転をめざすことを求めました。

### 「離島便の飛行場を確保して移転すべき」…市議会一般質問で要求

いび市議は、第三回定例市議会的一般質問で、当面の安全運航とともに、離島便の飛行場を他に確保して、調布飛行場は移転をめざすことを求めました。

陸軍の飛行場として住民を強制的に立ち退かせて作られたもの。戦後は市をあげて飛行場の移転を求めているのです。  
それが、都も市も飛行場存続へと方向転換したときに、安全と騒音対策のために「遊覧飛行の禁止」「家用機の移転」「管制官の存置」など、27項目の受け入れ条件と覚書をとりかわし、2

### 戦争法成立を求める意見書の撤回を求める陳情、否決

6月議会で「平和安全法制」の国会での成立を求める趣旨の意見書が、自公により可決されたことを受けて、9月議会では、その意見書の撤回を求める陳情が市議会に出されました。

日本共産党は、国会審議で政府の言い分がことごとく崩れたことを指摘、陳情の採択を求めました。チャレンジ、元気派市民の会、生活者ネットが、それぞれ採択を求めて討論しましたが、自公の反対で否決されました。

「事故を減らすための」や「り方の違い」として、事業用機の削減を拒否しました。

### 被害者への支援「ハードルが高い」

被害を受けた住民に全く補償がなされていないことに関して、都に支援や補償を求める意見が出されましたが、都の担当者は「金銭的な補償はハードルが高い」と回答、住民の要望に背を向ける態度に終始しました。

001年に都営空港として発足しました。しかし、その後、航空管制官の撤退、計器飛行方式の導入など次々と約束が破られていきました。

東京都自身が飛行場まつりです実上の遊覧飛行である「体験飛行」を行うなど、約束したはずのルールが軽んじられていくなかで、住民が犠牲になる最悪の墜落事故がおきたのです。

いび市議は、今回の事故で、あらためて住宅密集地に飛行場が存在することの危険性が明らかになったとして、①これまでの飛行場の管理運営についての検証を東京都と調布市でおこなう②遊覧飛行、体験飛行を例外なく禁止③飛行場の移転を求めました。

市は、これまでの対応について「検証を求めていく」と回答し、また遊覧飛行・体験飛行の禁止は東京都と協議すると答えました。

飛行場の移転については、公共的必要性などから現実的に困難との答弁でした。

### 法律相談・お気軽に

- 毎月第3月曜日
  - 場所 市役所共産党控室
  - 井口弁護士(武蔵野法律事務所)
  - \*事前に予約してください
- 日本共産党議員団控室 481-7280  
あるいはもよりの市議会議員へ



雨宮 幸男  
4 8 7 - 8 4 6 4



むとう 千里  
4 4 4 - 8 2 0 6



いび 匡利  
4 8 6 - 4 8 4 5



岸本 なお子  
4 4 1 - 5 2 3 7

一般質問

子ども・教育・福祉・住まいなど、市民の願いを議会で

岸本お子 子どもの居場所、平和を語り継ぐ事業、生活保護制度の改善を

子どもの居場所について 大阪寝屋川市で起こった「中学生殺人事件」を受け、ふたたび「子どもの居場所不足」は大きな課題となつていきます。

岸本議員は「子どもの居場所に全力尽くすべき」と、調布の青少年ステーションCAPSの増設、国の児童館ガイドラインに基づく児童館職員のスキルアップ、専門職の増員について、市の姿勢をたずねました。

市は、「西部地域にあるCAPSでは、利用者に居場所なき子どもたちが貧困などが家出原因に」

「子どもの居場所」新聞も報道

岸本議員は、「ヒロシマ・ナガサキの日を知らない世代も増えており、戦争・被爆体験の継承は重要課題。体験者のDVD作成は評価するが、学校現場や各種平和事業での活用をもっと増やすべきと求め、市は「体験を直接聞く機会の場の提供や映像記

録を事業に活用するなど、子どもたちを含め多くの市民に平和を語り継ぐため今後も推進していく」と述べました。

むとう千 さらなる学校図書館の充実 公園の整備について

学校図書館について 今年から学校司書が位置付けられた改正学校図書館法が施行されました。

また、子どもの心のよりどころとしても注目されています。調布市では市単独で学校司書を全小中学校に配置していますが、週4日、1日5時間の勤務が原則で、図書

住宅扶助費の減額、高校生アルバイト代や奨学金の収入認定のあり方が不安を広げていることをとりあげ、受給者への丁寧な説明とともに、相手の立場に立って親身な対応するよう求めました。

域では土地の情報収集や街づくりにあわせた整備を検討」との答弁でした。タコ公園の代替公園を市役所裏の線路敷地跡地に整備予定ですが、幅が10メートルの土地にもかかわらず、公園内に幅4メートルの歩行者空間を整備する方針があります。

宮男 雨幸 修正基本計画と来年度予算編成方針について

修正基本計画と来年度予算編成方針について 今年度は、修正基本計画の2年目に当たります

が、両宮議員はこの間の主要事業の進捗状況と、計画事業の進捗による新たな財源需要の必要性などについて、新しい課題

議会運営にかかわる陳情

「意見書提出にかかわる議員提出議案の本会議における審議方法の改善を求める陳情」「請願・陳情の提出者説明の時間延長を求める陳情」「請願・陳情の提出者説明の改善を求める陳情」など、議会運営にかかわる陳情については継続審議となり、「政務活動費の収支実績等を議会ホームページに公開することを求める陳情」「議会報告会を年2回以上開催することを求める陳情」については、趣旨採択となりました。議会報告会については、来年度から、年2回実施する予定です。

マイナンバー、大丈夫？



9月議会では、マイナンバー実施に関連して、個人情報保護条例の一部を改正する条例など、3件の条例改正が提案されました。日本共産党は、マイナンバー制度は、リスクが大きすぎるとして、実施のための条例改正に反対しました。マイナンバーによって集約された個人情報流出すれば、その被害の大きさは計り知れません。委員会の審議では、「代理人制度」の問題点があきらかになりました。従来の制度では、「後見人」など公的資格を有することになっていますが、マイナンバー制度のもとでは、当事者が同意されれば「任意代理人」としてだれでも代理人になれます。従来よりも簡単に「代理人」になれることで、マイナンバーの悪用につながる危険が危惧されます。これらの条例改正は、賛成多数で可決されました。



タコ公園の代替公園予定地

環境部長からは、「借地公園は土地の返還申し出がない限り存続、不足地域と積極的な公園整備を求めました。長友市長は、「基本計画の2年次目になる平成28年度は、4つの重点プロジェクトを軸に各施策を着実に推進」「市民の安全・安心の確保や市民生



解体される予定の多摩川住宅ロ-16号棟

多摩川住宅の建て替え問題について両宮議員は、活支援等に継続的に取り組む「老朽化対策が喫緊の課題となつていく公共施設の適切な維持保全・更新と適正配置への対応に全庁横断的に取り組む」と答弁しました。質問に対して①再生イメージとしては、これまでの生活機能を継承しつつ、少子・高齢化等の社会状況の変化に対応した一つの街としての再生を目指す②今後も賃貸人への丁寧な説明と誠意ある対応を引き続き公社に求める③国や都において、老朽化マンションの建て替えを促進する方策の検討が進められているので、動向を踏まえつつ引き続き検討、との答弁でした。